

財務比率(法人全体)

【貸借対照表関係比率】

比 率	計算式 (単位 百万円)	令和2年度	令和元年度	平 均	評 価
1 固定資産構成比率	固定資産／総資産	91.9	90.8	85.9	低い値が良い
2 有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	91.5	90.4	58.1	高くなりすぎると注意が必要
3 特定資産構成比率	特定資産／総資産	0.4	0.0	23.6	高い値が良い
4 流動資産構成比率	流動資産／総資産	8.0	9.1	14.1	高い値が良い
5 固定負債構成比率	固定負債／(総負債＋純資産)	22.9	23.6	8.5	低い値が良い
6 流動負債構成比率	流動負債／(総負債＋純資産)	12.8	14.4	5.8	低い値が良い
7 内部留保資産比率	(運用資産－総負債)／総資産	△ 29.9	△ 30.8	24.1	高い値が良い
8 運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債)／経常支出	△ 55.8	△ 58.2	1.4	高い値が良い
9 純資産構成比率	純資産／(総負債＋純資産)	64.1	61.8	85.6	高い値が良い
10 繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(総負債＋純資産)	△ 118.7	△ 113.3	△ 19.6	プラスであることが望ましい
11 固定比率	固定資産／総資産	143.3	146.9	100.3	低い値が良い
12 固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	105.5	106.2	91.2	100%以下で低い値が良い
13 流動比率	流動資産／流動負債	62.1	63.2	241.6	高い値が良い
14 総負債比率	総負債／総資産	35.8	38.1	14.4	低い値が良い
15 負債比率	総負債／純資産	55.8	61.7	16.8	低い値が良い
16 前受金保有率	現金預金／前受金	105.8	137.3	374.2	高い値が良い
17 退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	0.0	0.0	58.4	高い値が良い
18 基本金比率	基本金／基本金要組入額	92.5	91.9	97.0	100%に近いことが望ましい
19 減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く)／減価償却資産取得価額(図書を除く)	56.0	54.5	53.2	どちらとも言えない
20 積立率	運用資産／要積立額	5.3	7.0	71.9	高い値が良い

- (注1) 1.運用資産＝特定資産＋有価証券(固定資産)＋有価証券(流動資産)＋現金預金
 2.外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務
 3.要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金
 4.運用資産余裕比率の単位は(年)である。

(注2) 平均は「令和2年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」に記載されている財務比率によっております。

財務比率(法人全体)

【事業活動収支計算書関係比率】

比率	計算式 (単位 百万円)	令和2年度	令和元年度	平均	評価
1 人件費比率	人件費／経常収入	53.6	53.5	48.7	低い値が良い
2 人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	84.5	89.5	95.4	低い値が良い
3 教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	34.6	34.8	40.4	高い値が良い
4 管理経費比率	管理経費／経常収入	9.1	9.7	7.0	低い値が良い
5 借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	1.1	1.2	0.1	低い値が良い
6 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	0.8	0.7	3.8	高い値が良い
7 基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	92.8	93.1	105.5	低い値が良い
8 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	63.4	59.7	51.0	安定的に推移するのがよい
9 寄付金比率	寄付金／事業活動収入	1.4	6.6	1.9	一定水準を確保するのがよい
10 経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	1.4	6.6	1.4	安定的に推移するのがよい
11 補助金比率	補助金／事業活動収入	22.9	19.3	9.2	どちらとも言えない
12 経常補助金比率	経常費等補助金／経常収入	23.0	19.3	8.9	安定的に推移するのがよい
13 基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	△ 6.2	△ 6.5	8.8	安定的に推移するのがよい
14 減価償却額比率	減価償却額／経常支出	9.5	8.7	10.0	どちらとも言えない
15 経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	0.7	0.5	3.6	高い値が良い
16 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	1.9	1.8	2.2	高い値が良い
17 教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	7.5	9.0	12.0	プラスであることが望ましい

- (注) 1.寄付金＝教育活動収支の寄付金＋特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付
 2.補助金＝経常費等補助金＋施設設備補助金
 3.教育活動資金収支差額比率は活動区分資金収支計算書から算出したものである。

【その他】

比率等	計算式 (単位 百万円)	令和2年度	令和元年度	平均	備考
1 収容定員充足率	在籍学生数／収容定員	73.9	72.7	97.9	
2 入学定員充足率	入学者数／入学定員	72.2	74.6	99.9	
3 学生1人当たりの納付金収入	学生生徒等納付金収入／在籍学生数	767.0	774.0	1,384.3	
4 専任教員1人当たりの人件費支出	本務教員給／専任教員数	7,323.0	7,264.0	9,142.9	
5 専任職員1人当たりの人件費支出	本務職員給／専任職員数	6,842.0	7,430.0	6,955.4	
6 専任教員1人当たりの学生数	在籍学生数／専任教員数	16.0	16.0	20.3	
7 専任職員1人当たりの学生数	在籍学生数／専任職員数	41.0	43.0	34.8	